



# くしろ市議会だより

2020年  
5月  
No.65

News from Kushiro City Assembly

発行／釧路市議会  
編集／議会広報特別委員会  
釧路市黒金町7丁目5番地

TEL 31-4581 FAX 23-7679  
メールアドレス  
gi-gikai@city.kushiro.lg.jp

URL ホームページ  
https://www.city.kushiro.lg.jp/  
shigikai/index.html



フェイスブックページ  
https://www.facebook.com/  
kushiroshigikai



## 議会日程

1/20

議会広報特別委員会

2/25

議会運営委員会

**2月定例会(会期25日間)**

2/28

本会議  
市政方針  
教育行政方針  
提案説明

3/9~11

本会議  
各会派代表質問

3/12

常任委員会審査

3/13

常任委員会採決(先議分)  
本会議(先議分)  
委員長報告  
採決  
常任委員会審査

3/16~19

常任委員会審査

3/18

石炭対策・関連エネルギー調査特別委員会  
都心部市街地整備特別委員会

3/19

議会広報特別委員会

3/23

委員会採決  
本会議  
委員長報告  
討論  
採決

次回の6月定例会は、**6月10日(水)午前10時**から開会の予定です。

## ■2月定例会の概要

2月28日(金)に開会した釧路市議会2月定例会は、当初、3月4日まで休会し、5日から各会派代表質問を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止へ対応するため、休会を8日まで延長し、質疑・一般質問を取りやめることとしました。再開後は、令和2年度予算案をはじめ、市政全般について活発な議論を行い、3月23日(月)に25日間の日程を終え、閉会しました。

## ■6会派による各会派代表質問

開会日の2月28日には、市長からは市政方針が、教育長からは教育行政方針がそれぞれ示され、また、副市長からは、令和2年度予算案などの議案に関する提案説明がありました。

この方針・説明を受け、3月9日から11日までの本会議では、6会派による代表質問を行いました。

市政方針に関しては、「行財政改革」、「防災対策」、「人口減少対策」、「観光政策」、「都心部まちづくり」などの項目について、また、教育行政方針に関しては、「学力向上施策」、「給食センター」、「スポーツ振興」、「教員の働き方改革」などの項目についての質問がありました(2~5面参照)。

## ■委員会による議案等審査

3月12日から19日にかけては、3常任委員会および2特別委員会において、それぞれ所管する議案等についての審査を行いました(6面参照)。

## ■令和2年度予算案等の議案を議決

3月13日の本会議において、令和元年度補正予算などを可決し、最終日の3月23日の本会議では、市長から提案された令和2年度予算案など41件の議案や、「中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書」、「プラスチックごみの減量対策を国の責任において取り組むことを求める意見書」の2件の意見書と「民族共生の未来を切り開く決議」を原案どおり可決したほか、人権擁護委員の人事案件に同意しました(8面参照)。

(文責・議会広報特別副委員長 工藤正志)

## ■友好都市訪問

1月25日(土)から27日(月)の日程で梅津則行議員、宮田団議員の2名が、文化交流訪問団の一員として鹿児島県出水市を公式訪問しました。友好都市である出水市との交流を通じて友好の絆と相互理解を深めました。

## ■意見交換会を開催しました

市議会では、市民の皆さまと議員が自由に意見交換する場として、毎年「議会報告会」を開催していますが、平成30年度より、特定のテーマを設定し関係団体と意見交換を行う「意見交換会」も開催しています。

令和元年度の第2回目として、1月28日(火)に子育てに関する情報発信等をされている「Haport(ハポート)」の皆さまと、中部子育て支援拠点センターにおいて「子育てとまちづくり」をテーマに意見交換を行いました。

市議会からは、松永議長はじめ議会広報特別委員など10名の議員が、またHaportからは伊藤代表はじめ8名の皆さまにご参加いただきました。

Haportの皆さまからは、市が令和元年度より実施している産後ケア事業、また子育てに関する市の情報発信の在り方など、日ごろ子育てに向き合われている母親ならではの具体的なご意見をいただき、和やかな雰囲気の中での意見交換会となりました。



## ■民生福祉常任委員会市内視察

民生福祉常任委員会では、2月20日(木)、老朽化により建て替えが進められていた釧路市立高等看護学院の新校舎を視察しました。

図書館や実習室、情報処理室の充実をはじめ、看護教育カリキュラムに即した学習環境が整備されるとともに、体育館が併設されたほか、学生同士のコミュニケーションの場として学生ホールが配置されるなど、地域医療の充実を図る上での重要な役割を担う将来の看護師を育成する環境が整えられました。



会派略称説明

自政ク 自民市政クラブ

共産党 日本共産党議員団

市民連合 市民連合議員団

新風 釧路に新しい風

公明党 公明党議員団

新創ク 新創クラブ



# 本 会 議

## 各 会 派 代 表 質 問

3月9日(月)～11日(水)

### |自民市政クラブ| 大澤 恵介 議員

※1 ※2 ※3  
スマートシティ化、ローカル5G構築でソサエティ5.0推進を  
～ 地域課題の解決に向け先端技術の活用を積極的に検討 ～



**問** ソサエティ5.0の推進について、市も「スマートシティ官民連携プラットフォーム」に早急に参画し、各都市とさまざまなデータを共有した中でまちづくりを行うことが重要であると考えているが、スマートシティ化について見解を聞きたい。また、スマートシティ化のために非常に有効であるローカル5Gの構築に取り組むべきではないか。

**答** スマートシティ化を進めることは地域課題の解決に向けた有効な手法の一つとして認識しており、同プラットフォームには本年2月よりJR釧網本線維持活性化沿線協議会を通じて参画している。また、ローカル5Gなどの高速通信環境は重要な基盤として地方にこそ必要であり、今後もさまざまな情報を収集し、地域における先端技術の活用について積極的に検討していく。

**問** 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う中小企業、小規模事業者への支援制度について、制度の対象とならない事業者に対する新たな制度の創設も含め、廃業する方が出ないように、さらなる支援を検討してほしいと考えるがどうか。

**答** 国からは、中小企業向け無利子、無担保融資制度の創設が示されたことから、引き続き情報をしっかり把握し、現時点で利用できる丸釧資金や中小企業経営安定資金の案内を行うとともに、必要に応じて緊急に新たな対策を講じる準備をするよう関係部署に指示している。

**問** 水産振興に関して、釧路港の水揚げを支えているマイワシの付加価値向上についての考えを示してほしい。また、加工原魚を確保するためにも増養殖事業の取り組みや可能性について、関係機関と協議すべきと考えるが見解を聞きたい。

**答** マイワシについては、生産者や加工事業者と一体となってブランド化を進めるとともに新たな加工品の開発に取り組んでおり、引き続き業界の声に耳を傾けながら、開発支援や魚食普及事業を通じて付加価値向上に取り組んでいく。新たな増養殖事業については、国や他都市の情報を共有し、漁業者や研究機関と連携しながら進めていくことが重要であると考えている。

**問** 本年3月中には国による津波高が公表される予定だが、その後、道による新たな津波浸水想定が発表されるまでに1年程度かかると見込まれている。避難困難地域に居住している方々の不安を解消するためにも、速やかに新たな想定を発表するよう、道へ強く要望すべきではないか。

**答** 新たな浸水予測図の早期作成は、市民の安全安心を確保するために非常に重要であり、道に対し、しっかりと要望していきたい。

**問** 音別地区の人口減少は、合併以降の社会減への対策が不足しているためと考えられることから、全市一律のさまざまな施策を見直し、音別地区独自の地域振興計画を立てるなど、特区として産業振興や子育て支援策を展開すべきではないか。

**答** 合併後のまちづくりは新市建設計画に基づいて進めてきたもので、音別地区は地域の基幹産業である酪農業のほか、行政センター庁舎の整備、

富貴紙の普及促進や新たな観光コンテンツの開発など、独自の施策を展開してきた。今後も、地域住民が安心して暮らし続けられるよう、しっかりと取り組んでいきたい。

**問** 市内の中学校において、定期試験の難易度が低いという指摘がある。確かな学力の確立に向け、年間指導計画を遵守した適正な定期試験の難易度を担保すべきと考えるが、見解を聞きたい。

**答** 同計画は、教育委員会として確かな学力を育めるよう創意工夫することを求め、年度当初に指導している。全ての教職員が質の高い授業を行うことが定期試験の質も向上させていくと認識しており、研修会の定期的な開催や指導主事による学校教育指導の充実を通して指導と評価の一体化が確実に図られるよう、徹底していきたい。

**問** スポーツの産業化への見解を示してほしい。また、スポーツの産業化を推進するため、生涯学習部が所管するスポーツ課については体育に関する部分のみを切り離し、産業振興部へ移管すべきと考えるがどうか。

**答** スポーツの産業化について、スポーツ庁では他産業との融合・連携により新しいサービスや価値が創出される社会の実現を目指すとしているが、まずはスポーツの産業化の担い手となり得る団体との連携が重要である。スポーツ行政の所管については、道や札幌市など首長部局に移行した事例も参考にしながら研究していきたい。

### |市民連合議員団| 岡田 遼 議員

市の人口減少問題の要因を突き止め対策を  
～ データの分析を深めて効果的な政策への反映を研究 ～



**問** 市長は、経済の活性化が人口減少問題に歯止めをかけるとの認識を示していたが、市の昨年一年間の社会減は前年に比べ増加している。いま一度、この要因を突き止めるための検証を行い、対策を講じるべきではないか。

**答** 市からの転出理由で最も多いのは、就職および転勤によるものであり、市内民間企業の経済活動等が強く影響するものと認識している。直近の転出入者に関するデータの分析をさらに深めることが有効であり、その手法と効果的な政策への反映等について研究していく。

**問** 人口減少問題への対策として、若者の考え方を含めた時代の流れに目を向け、変化に即した学ぶ環境と雇用の創出を図ることができかが重要であると考えているが、見解を聞きたい。

**答** 令和2年度には将来に対して高い意識を持つ高校生と、釧路市ビジネスサポートセンターk-Bizや若手経営者との対話交流会の実施を予定している。人口減少社会において雇用を確保するためには、地域を支える地元企業が時代の流れに対応して変化していくことも大切であり、ニーズに応える新たな取り組みや魅力づくりを市が引き続き支援していくことで、若い世代に向けた地元企業の訴求力の向上に努めていきたい。

**問** 近年、シルバーデモクラシーが進んでいる状況や選挙離れが続いていることから、若者から目を向けられるような市政の進め方は大変重要



## 本 会 議

## 各 会 派 代 表 質 問

3月9日(月)～11日(水)

であるとする。どのように若者を巻き込んだ市政を押し進めていくのか、見解を聞きたい。

**答** 「釧路市まちづくり基本構想」では、次世代を担う若者が地域の未来に希望を描き、その希望を地域一体で支えながら実現できるまちづくりを目指すこととしている。市としては、若者自身が主体となり、自ら行動を起こし、それを行政がバックアップしていくことが重要であると考えている。

**問** 子どもの体力低下に対する懸念や遊び場不足といった現状を鑑みると、自然を生かしたアスレチックパークの誘致は、近隣地域からの集客を見込めるという観点からも有効な手段であるとするが、見解を聞きたい。

**答** 釧路地方総合開発促進期成会において、アスレチックパークなどの大規模な遊び場施設を有する道立広域公園を白糠町域に誘致すべく、道へ要望してきており、引き続き管内自治体とともに誘致に向けて取り組んでいく。今後も、親子が集い、楽しみながら体力向上と運動能力の獲得ができるよう、遊び場の拡充に努めたい。

**問** 今年予定されている国勢調査の結果が、市の財政に多大な影響を及ぼすことも危惧されるが、今後、どのように対応するのか。

**答** 令和2年国勢調査の結果が令和3年度以降の地方交付税の算定根拠となることから、令和3年度の地方交付税は、前回調査後と同規模、またはそれ以上の減額となる可能性もあり、市の財政に大きな影響を与えることが危惧される。持続可能で安定した財政運営を実現するため、雇用を生み出す産業の強化や、地域経済のプラス成長を図る取り組みに重点的に投資し、市税の増収につなげるなど、自主財源の確保に努めることが重要であると認識している。

**問** 市職員の定数については、15年間にわたり定員適正化計画に基づいた減員が行われ、現在、目標を18名上回る541名の減員となっている。今次計画が終了する令和2年度の定数確定をもって一旦区切りをつけ、職員の心や体への負担の問題をはじめ、職員一人ひとりが持つ力を最大限に発揮できる職場とするための適正な職員数について検討すべきではないか。

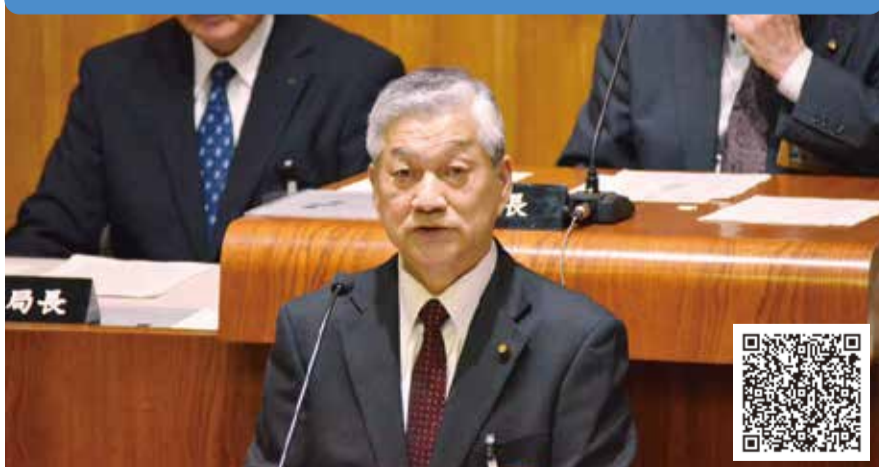
**答** 同計画については一定の成果を得ることができたものとするが、行政需要の多様化により職員にかかる業務の負担が大きくなっていることも事実である。次期計画については、計画策定の必要性も含め早急に判断したい。

**問** 防災行政について、女性の視点を十分考慮した避難所運営などの防災体制の必要性についての認識と、今後の取り組みについて示してほしい。

**答** 女性の視点を考慮した防災体制については、大変重要であると考えており、そのためにはどのような方法が効果的なのか、他都市の状況などを参考にしながら研究していきたい。

## | 公明党議員団 | 秋田 慎一 議員

学校給食センター改築の時期は  
～ 令和2年度中の事業着手を目指して検討 ～



**問** 学校給食センターの改築について、教育行政方針の中で令和2年度内の事業着手を目指し検討を進めるとしているが、その時期、場所、規模など見解を示してほしい。

**答** これまでも市内全域をカバーする1センター方式を基本として検討してきたが、現在は、学校給食法に定める給食提供までの所要時間や用地のインフラ整備、周辺環境などを勘案の上、令和2年度内の事業着手を目指し、複数の候補地に絞る中でより詳細な検討を進めている。

**問** スクールソーシャルワーカーの活動により不登校が解決した事例は何件あるのか示してほしい。

**答** 昨年度におけるスクールソーシャルワーカーが支援した不登校に係る児童生徒数は48名で、そのうち31名が原籍校への復帰のほか不登校学級や適応指導教室、こども家庭支援センターの活用につなげるなど、不登校の解消が図られた。

**問** 学校を卒業した子どもや大人のひきこもり対策として、官民一体の断らない相談支援、アウトリーチ型支援を推進し、包括的にさらにきめ細かい丁寧な対応が必要ではないか。

**答** 専門性の高い内容の相談は釧路保健所が窓口となっているほか、市の福祉部各課や生活相談支援センター（くらしごと）において対応している。不登校から大人のひきこもりにつながる事例も少なくないため、教育委員会とも情報共有を図るなど、継続的な支援をしていきたい。

**問** 今年で釧路湿原が国内最初のラムサール条約登録湿地となって40周年となるが、記念事業の計画について示してほしい。

**答** ラムサール条約登録湿地を有する関係自治体などで構成されている釧路国際ウェットランドセンターが主体となり、6月にトークショーを開催するほか、エコツーリズムや保全に関わる団体を紹介する展示会を行う予定である。釧路湿原観光の一環にもなることから、広くPRしていきたい。

**問** 森林環境贈与税は森林を持たない自治体にも譲与されており、全国有数である当市の森林を、都心部の森林を持たない自治体とともに整備することができる。森林整備による二酸化炭素削減のためカーボン・オフセットに取り組むなど施策を設け、森林を持たない自治体へアプローチしてはどうか。

**答** 都市部の森林を持たない自治体との連携はとて重要な視点であると認識しており、釧路市の地元木製品を活用してもらう取り組み等について、林業・木材産業界で構成される木づなプロジェクト内で協議し、早急にアプローチしていきたいと考えている。

**問** 幼児教育・保育の現場における「質の向上」と「受け皿整備」について、保育士の処遇改善や園舎の老朽化対策、教材の充実などさまざまな課題が考えられるが、見解を聞きたい。

**答** 「質の向上」としては、キャリアアップ研修といわれるさまざまな研修を受講する機会が設けられており、保育士のスキルアップが図られていると認識している。また、民間施設の老朽化対策については、年次的な調整のうえ施設改修に対する助成を行っていきたい。

**問** 教員の資質向上を図る取り組みについて、特に若年世代の教員を今後どのようにして一級の教育者に育てていくのか、これまでの研修の延長では不十分であるとするが、見解を示してほしい。

**答** 各小中学校では、専門知識を有する大学教授や経験豊かな校内の先生を講師とした研修を実施している。また、教育委員会では初任段階教員を対象とした研修を実施し、さらに、教育研究センターにおいて実践事例集などを作成して活用いただいている。未来を生きる子どもたちに必要な力を育むために若年世代の資質向上は欠かせないものと認識しており、研修内容が今後も、より充実するよう努めていきたい。



# 本 会 議

## 各 会 派 代 表 質 問

3月9日(月)～11日(水)

### 日本共産党議員団 | 村上 和繁 議員

#### 新型コロナウイルスの検査を釧路市でもできるように ～ 釧路保健所でも対応へ～



**問** 急速に新型コロナウイルスの感染者が広がった場合には、現行の検査体制では対応ができないと思われる。全道的な検査体制の充実とともに、釧路市内で検査ができる体制が必要と考えるが、見解を聞きたい。

**答** 釧路市における検査体制の調整は、釧路保健所が実施するものである。現在、検査については2月25日に国から発出された「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」に基づき、感染状況などの把握を含めた検査数が増える場合を想定して、釧路保健所でも検査が行われるよう、準備を進めていると聞いている。

**問** 国は、平成13年度から国家公務員への旧姓使用を認めており、地方自治体に対しても繰り返し旧姓使用を認めるよう通知してきた。ジェンダー平等の観点から、市職員についても、直ちに旧姓使用を認めるべきと考えるが、見解を聞きたい。

**答** 4月からの旧姓使用開始に向けて、準備を進めている。

**問** 今年1月、国保のへき地診療所に関わる特別調整交付金申請に当たり、平成26年度から入院も含めた診療日数を記載すべきところを、外来診療の日数のみを記載する誤りを繰り返してきたことが発覚し、損失が1.47億円となったことをどう考えるか。

**答** 国から補填<sup>ほてん</sup>されない部分については、結果として過少申告となり、申し訳なく思っている。今回の国保調整交付金は、保険制度運営に直接的影響を及ぼす経費ではない。結果的に不交付となる金額については、職務執行職員の故意や重過失に起因するものでもないことから、職員に求償すべき案件、または職員による補填を求めるべき案件ではないと判断した。

**問** 学校給食費について、保育園や幼稚園も視野に置きながら、段階的にでも義務教育における負担軽減を行い、最終的に無償化を図る考えはないか。

**答** 学校給食法第11条で、「学校給食の実施に必要な施設および設備に要する経費並びに学校給食の運営に要する経費」は学校設置者の負担とし、それ以外の経費については保護者の負担と定められている。市としては、この法律にのっとり、保護者の皆さまに負担をしていただいている。

**問** 子どもの医療費助成について、少なくとも中学校卒業までは通院・入院ともに無料とすべきではないか。

**答** 市では昨年4月から、病院を受診する機会の多い小学校入学前までの子どもの医療費無料化を実施し、子育て世帯の経済的負担軽減に取り組んできた。子どもの医療費については、本来どこに住んでいても同様の負担であることが望ましいと認識しており、全国市長会においても全国一律の保障制度の創設を要望している。

**問** 春採生活館の補修と、新しい拠点施設の整備について、どう対応す

るのか。

**答** 「アイヌ政策推進交付金」の活用を前提とした改築について道へ相談していたところ、現在の築年数において、建て替えを理由とした財産処分であれば補助金の返還は生じず、取り壊しは可能であるとの回答をもらったことから、今後、春採生活館の整備に関し、さまざまな角度から検討していきたい。

**問** 教職員の働き方改革で、一番望まれているのは教員の人数を増やすことである。教員の増員のために、市教委としてどのように努力していくのか。

**答** 教職員の働き方改革を進めるに当たり、教員定数の改善は必要と考えており、令和2年度には小学校高学年において、専科指導を担務する加配教員の配置を積極的に導入していきたい。また、定数改善についても北海道都市教育長会や全国都市教育長協議会などを通じ、引き続き国や道に要望を行っていく。

### 釧路に新しい風 | 森 豊 議員

#### 市長の鉄道高架化への決意は

～50年先、100年先を見据えて極めて重要な取り組み～



**問** 市長は「防災の視点を含めた駅周辺のまちづくりと鉄道高架化の検討及び推進」を公約に掲げて当選したが、公約を掲げて3期目の最終年を迎えるに当たり、鉄道高架化への決意について聞きたい。

**答** 鉄道高架化を基本とした、ひがし北海道の中核都市の顔である都心部の再生は、釧路の50年先、100年先を見据えた中で、まちの賑わいの視点、防災の視点、そして老朽化した2つの跨線橋への対応からも極めて重要な取り組みであると考えている。

**問** 国が示した令和2年度予算案において、日本海溝・千島海溝沿いで想定される最大クラスの地震動・津波に対する、防災対策における検討などが示された。国のこのような動きの中で、市の今後の津波防災に係る対応や対策について聞きたい。

**答** 国から新たな津波高が発表された段階で、平成24年に道が作成した津波浸水予測図における想定津波高と比較し、避難困難地区の解消を最優先に考えた取り組みをしていくことになる。最終的には、道から浸水予測図が発表されてから、市全体の避難施設の見直しをしていきたい。

**問** 第7魚揚場の改修について、令和2年度から代替施設建設の基本設計に着手すると市政方針にも盛り込まれた。第7魚揚場の代替施設建設について、具体的なスケジュール等があれば聞きたい。

**答** 老朽化の著しい第7魚揚場については、新たな魚揚場施設として建設することで水産関係者との協議が整ったことから、令和2年度中に基本設計に着手することとした。建設時期については、基本設計において、施設の面積や設備内容などの整備手法とともに検討することとしており、引き続き、早期建設に向けて水産関係者と協議を進める。



## 本 会 議

## 各 会 派 代 表 質 問

3月9日(月)～11日(水)

**問** クルーズ船需要の増加を見込んで、東港区中央埠頭を再整備していくことが期待される。予算計上している「中央埠頭再編検討業務委託」においては、クルーズ船の関係を含めてどのような検討を行うのか聞きたい。

**答** 大型クルーズ船の一部が耐震・旅客船ターミナルに接岸できず、西港区で受け入れを行っている。西港区は港湾計画において物流の拠点として位置付けられており、商船との競合が課題となることから、クルーズ船を東港区に集約し、西港区は「もの」、東港区は「ひと」に特化していくことが重要と考えている。クルーズ船の現状や将来の動向を把握し、東港区中央埠頭に受け入れが可能となる対象船舶や施設規模などについて検討を行いたい。

**問** 北海道横断自動車道の未開通区間の整備促進について、現在、事業実施中である道東自動車道阿寒IC～釧路西IC間(延長17km)の、土地買収と工事の進捗状況を聞きたい。

**答** 事業主体の釧路開発建設部からは、用地買収は阿寒IC～釧路西IC間全区間で終了し、工事は、約7割以上の区間で着手していると聞いている。

**問** 春採生活館は「釧路アイヌ協会」等の活動拠点施設であり、アイヌの文化伝承、保存が実践され、アイヌの伝統料理の講習も定着化させたいが十分な調理施設がない。アイヌ政策推進交付金を活用して生活館を整備している自治体もあり、この機を逃さず施設整備を進めていくことが必要ではないか。

**答** 補助金の返還が生じずに取り壊しが可能であるという道からの回答を受け、国の「アイヌ施策推進地域計画」への掲載に向けて令和2年度に国と協議する予定である。交付金事業として認められている他自治体の施設整備構想なども参考にしながら、協議のための基礎資料を整備したい。

**問** 釧路市内の小中学校では、著しい学力低下が起こっていたが、関係者の努力により小学生の成績が上がってきた。今後、中学生の学力向上への対策として、どのような方向に教育をけん引すべきと考えているのか。

**答** 義務教育9年間を通した学力の確実な定着を図るべく、とりわけ中学校に重点を置いた施策として、先進事例に基づく研修会の開催や、北海道教育大学と連携した放課後学習サポートを実施するとともに、小中の連携をより一層強め、中学校卒業までの学力の変化を時系列に把握し、子どもたち一人ひとりが自らの力を確実に伸ばしていけるよう努めたい。

## |新創クラブ| 畑中 優周 議員

新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業への対策は  
～ 国、道などの施策では対応できない部分をフォロー ～



**問** 新型コロナウイルスの影響で中小企業が大変な状況になっている。この3月の経営を乗り切るために、市として必要に応じて緊急に新たな対策を講じる用意があるのか。また、どのような対策を想定しているのか。

**答** 金融機関等の窓口は、つなぎ資金の対応などで一層混雑するものと考えている。市としては、相談窓口の機能を高めることはもちろんのこと、国、道などの施策では対応できない部分のフォローなど、何が必要かをしっかり検討していきたい。また、新型コロナウイルスの影響が落ち着いた時には、

落ち込んだ客足が戻り、まちに元気が復活するような取り組みの啓発などを検討していくことが必要であると考えている。

**問** 平成30年に策定した「釧路市まちづくり基本構想」と現在策定中の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」などとの整合性や、マスタープラン策定のスケジュールについて聞きたい。

**答** 都市計画マスタープランの策定に当たり、都市計画法の規定に基づき「釧路市まちづくり基本構想」に即して定める必要があり、「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの他の計画とはまちづくりの共通な課題に対応するため、相互に連携を図ることとしている。今後は、本年12月末までに素案を確定させ、パブリックコメントを実施し、来年3月の策定となる見込みである。

**問** 地域の災害対応力の向上を図るため、自主防災組織や消防団員など地域防災の担い手確保、育成推進に取り組む必要があるが、どのように考えているのか聞きたい。

**答** 大規模な災害による被害を軽減するためには、自助・共助による地域防災力の向上を図ることは何よりも重要と認識している。自主防災組織である釧路市連合防災推進協議会や釧路市家庭防災推進員連絡協議会は、高齢化により担い手の固定化が進んでいることから、若い世代にも関心を持ってもらうための情報発信や、防災行事等に取り組んでいきたい。

**問** 市立釧路総合病院は、地方公営企業法の一部適用であるが、地方公営企業の運営に専念できる管理者をおくことで、徹底した経営基盤の強化や経営の柔軟性をより効果的に発揮することが期待できることから、新棟建設と同時に公営企業法全部適用病院としての検討をすべきと考えるが、見解を聞きたい。

**答** 以前より経営形態の見直しを研究してきており、今後も地方公営企業法の全部適用や、地方独立行政法人化など、さまざまな経営形態について比較、検討を継続していきたい。

**問** 市内の高校の進学者の6割は関東圏であることから、地元企業へ就職意向のある人材の確保に向けて、各大学へのアプローチや企業情報誌などの配布、SNSを活用した情報の提供などの事業展開をすべきであり、東京事務所の活用や機能拡充を含め検討すべきではないか。

**答** 東京事務所を活用していくことはUターン就職に向けて有効であると考えことから、SNSなども活用しながら、どのような形で実施していくことが効果的か研究していきたい。

**問** 釧路公立大学地域経済研究センターのサテライト<sup>※7</sup>設置について、市長は以前の議会で、公立大学事務組合としての判断が必要であるが、サテライト教室や総合サテライトのような機能について研究したいと答弁していた。改めて賑わいの創出の観点からどのように考えているのか聞きたい。

**答** 公共交通の利便性が高い都心部に、人が集まる場所をつくることは賑わい創出につながると考えている。札幌駅周辺には複数の大学のサテライトがあることなどを参考に、都心部の賑わい創出を念頭に置いて、引き続き研究していきたい。

**問** 市は現在、自主財源を確保するため、ふるさと納税の返礼品や体験型返礼品の商品開発などに力を入れているが、ふるさと納税の仕組みの枠にとらわれず、さまざまな事業でk-Bizとも連携してクラウドファンディングの強化などを考えていくべきではないか。

**答** 返礼品の拡充などにおいては、k-Bizの助言もいただきながら進めている。行政が行うガバメントクラウドファンディングのほか、公共施設のネーミングライツ、ホームページのバナー広告など、さまざまな事業により自主財源の確保に取り組んでおり、今後も積極的に進めたい。



<b>委員会審査</b>	3常任委・2特別委	今定例会では3常任委員会と2特別委員会の審査を行いました。その中から主な審査内容をお知らせします。
--------------	-----------	---

<b>総務文教常任委員会</b>	<b>松尾 和仁 委員長</b>
<p><b>学校のICT化</b> <b>「スピード感を持った環境の整備を」</b></p> <p>「文部科学省のGIGAスクール構想では、義務教育段階における児童・生徒への一人1台のパソコン導入をはじめ、学校のICT化に向けたソフト・ハード両面にわたる環境整備が示されているが、この計画を踏まえ、市でもスピード感を持って取り組むべきではないか。」との質問がありました。</p> <p>教育長は「これまでもパソコンや実物投影機等、ICT機器の導入については教育推進基本計画にも位置づけ計画的に進めてきた。ICT化の推進に当たっては教員スキルの向上も重要であり、今回示されたGIGAスクール構想を精査する中で、市としてどのように進めていけるのか検討したい。」と答えました。</p>	<p><b>ふるさと納税</b> <b>「自主財源の確保のために体制強化を」</b></p> <p>「地方交付税の算定に利用される国勢調査が今年実施されるが、市の人口は平成27年の調査時よりも減ることが予想される。地方交付税の額に反映される令和3年度以降は現状に比べて減額となることが予想されることから、自主財源であるふるさと納税を増やす体制をより一層強化すべきではないか。」との質問がありました。</p> <p>市長は「これまで自主財源の確保として地域経済の活性化、雇用の創出などの取り組みを行ってきた。ふるさと納税についても、引き続き、インターネットサイトの見やすさ、返礼品についての検討、地元出身者や釧路に縁のある皆さまの会合等でのPRなどを行い、目標額に向けて取り組んでいきたい。」と答えました。</p>

<b>経済建設常任委員会</b>	<b>大澤 恵介 委員長</b>
<p><b>市営住宅</b> <b>「生活困窮者が入居できるよう検討を」</b></p> <p>「市営住宅の入居者の選考については、住宅困窮度判定基準に応じているとのことだが、所得が低く10年にわたって市営住宅に申し込みをしても入居できない方がいる。困窮している方が入居できるように、入居修繕費を増額して入居可能な戸数を増やすか、財政的に難しいのであればさまざまな対応を検討すべきではないか。」との質問がありました。</p> <p>市長は「市営住宅の入居に必要な修繕費については、毎年予算の確保に努めている。市営住宅の入居者は、釧路市営住宅運営審議会に諮り住宅困窮度判定基準により選考しており、今後も困窮度やその実態を踏まえながら真に困窮する方へ住宅を供給していく必要がある。」と答えました。</p>	<p><b>水道事業における資金の借り入れ</b> <b>「市民負担を軽減する工夫を」</b></p> <p>「水道事業において資金を借り入れる際は、必要な金額の全額を借りることが可能でも、後世の市民負担を重くしないように8割程度としているとのことであるが、借入額を見直して水道料金を引き下げるなど、現在の市民負担を軽減する工夫はできないか。」との質問がありました。</p> <p>公営企業管理者は「水道事業における資金の借り入れに係る償還には交付税措置がなく、全て後年度の負担となるため、将来世代との負担の公平性なども踏まえ、借入額を8割程度に抑えている。今後、老朽管更新等により企業債の償還も増えていくことから、官民連携や広域連携など効率的な財政運営に努め、財政基盤の強化を図っていきたい。」と答えました。</p>

<b>民生福祉常任委員会</b>	<b>伊東 尚悟 委員長</b>
<p><b>新型コロナウイルス感染患者</b> <b>「市立釧路総合病院の受け入れ体制は」</b></p> <p>「新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、対応する医師などの対応や受け入れ状況はどうなっているのか。」との質問がありました。</p> <p>理事者は「管内唯一の第二種感染症指定医療機関である当院では、3月11日現在、釧路市及び釧路管内から6名の感染患者を受け入れ、3名が退院、1名が転院、1名が入院中、1名が死亡という状況になっている。これまでは呼吸器内科と小児科の医師でワッチを組み対応してきたが2科だけでは対応が難しくなってきたため、他の診療科も協力する体制をとっている。」と答えました。</p>	<p><b>新型コロナウイルス感染拡大</b> <b>「市の対策は」</b></p> <p>「新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、市ではどのような対策を講じているのか。」との質問がありました。</p> <p>理事者は「市では対策本部会議を開催して庁内の情報共有を図るとともに、市民からの問い合わせに対し、万全な相談体制を取っている。また、消毒方法などの広報についてもホームページ、広報誌を中心にNHK釧路放送局にも協力をいただき、テレビ放送などでも周知を行っている。さらに、フリーペーパー等からも記事掲載の依頼があり、絵を用いるなど、分かりやすい表現を心掛けて記事を作成している。」と答えました。</p>

<b>石炭対策・関連エネルギー調査特別委員会</b> <b>月田 光明 委員長</b>	<b>都心部市街地整備特別委員会</b> <b>草島 守之 委員長</b>
<p><b>炭鉱技術研修事業への新型コロナウイルスの影響</b> <b>「早めの情報収集と体制づくりを」</b></p> <p>「新型コロナウイルスの感染が世界各地に広がり、海外からの渡航に影響が出ている。釧路コールマイン(株)で実施している炭鉱技術移転事業による受入研修では、ベトナム、中国、インドネシアなどから研修生を受け入れており、令和2年度の事業への影響が懸念されることから、早急に情報収集に当たるとともに、令和2年度の計画に遅れが生じても受け入れに支障が出ないよう、体制づくりに取り組むべきではないか。」との質問がありました。</p> <p>理事者は「炭鉱技術移転事業に影響が出ることを、我々も危惧している。釧路コールマイン(株)とも連携し、精力的に情報収集に努め、この事業が計画通りに進むよう取り組んでいきたい。」と答えました。</p>	<p><b>都心部の将来交通ネットワーク</b> <b>「都心部環状道路の考え方の市民周知を」</b></p> <p>「釧路都心部まちづくり計画(事業構想編)では鉄道高架を基本に、旭跨線橋や北中跨線橋などを平面化し都心部環状道路とした上で、都心内部の通過交通の減少を図るが、旭橋方面から釧路大橋方面へ向かう場合等、駅の南側を通過せず、駅の北側にある鉄北幹線通や南端の国道等を通行することとなる。都心内部の通過交通を抑制することで、災害時の交通混乱を回避する利点があるが、市民への周知をどうするのか。」との質問がありました。</p> <p>理事者は「将来道路網は大変重要な部分であり、今後、多くの市民にご理解をいただくために、市のホームページでの周知や市民への説明会など丁寧に実施していきたい。」と答えました。</p>



## 賛否の討論

採決に当たり、2会派が賛否の討論を行いました。要旨は次のとおりです。

## 反対討論

共産党 村上和繁 議員

令和2年度一般会計予算案他8件について反対討論する。

最初に、深刻さを増す新型コロナウイルスへの対応という点で、一連の予算が極めて不十分である。市は必要な施策を講じる点では否定はしなかったが、予算の組み換えや緊急に補正予算を組むことへの提案には答弁を避けた。道は、令和2年度予算の成立直後に、補正予算の編成に取り掛かっており、こうした対応こそ地方自治体に求められているのではないかと。

次の反対理由は、以下5つの点について、貧困と格差の拡大の中で、市民の生活を温め、「福祉の増進」に寄与する予算編成となっていないからである。

1点目は、多くの地方自治体が人口減少に直面し、いかに少子化に歯止めをかけるかが最重要の課題である中、子育て支援、教育支援の施策が貧しいと言わざるを得ない。

2点目は、市民の強い要望となっている市営住宅について、空き家があるにもかかわらず、修繕費予算が低額に抑え込まれているため、ほんの一部しか修繕できない状況であること。

3点目は、港湾と鉄道高架化事業について、西港開発の過大投資は誰の目にもはっきりしており、鉄道高架化についても、防災の視点を強調しているが、ここにきて北大通を片側1車線に絞ることを計画するなど、矛盾が拡大してきている点である。

4点目としては、国保会計への一般会計からの政策的繰り入れが、令和2年度もゼロとなっており、市として負担軽減の努力が足りない。高すぎる国保料、介護保険料、後期高齢者医療保険料を市民に課していることを強く批判する。

最後に、図書館の資料購入費、小中学校の整備費が不足していること。これらの問題点から、福祉の増進、子育て支援、教育の充実を柱に、抜本的な予算の組み換えをしない限り、市民生活に資する予算とはならない。併せて、職員定数の削減を行わず、適正な職員定数に増員することも求め、反対討論とする。

## 賛成討論

市民連合 板谷昌慶 議員

令和2年度各会計予算案に関して賛成討論する。

初めに、蝦名市長が就任以来、市が直面していた課題に真正面から向き合い、財政の健全化に取り組み、地域経済のプラス成長を目指したさまざまな政策プランを取りまとめ、「域内循環」「外から稼ぐ」といった施策を展開してきたことに加え、東北道の拠点都市として、高速道路や港湾、空港など、広域的な拠点機能の整備を進めてきたことは高く評価する。

一般財源として、個人市民税や固定資産税などにおいて増収となる見込みとなっており、このことは雇用が生まれる地域の経済環境をつくるなど、これまで市長が行ってきたプラス成長を目指した取り組みが、成果として表れてきたものと評価する。

さらに、企業会計・特別会計については、全会計で前年度比1.2%増となっており、「強靱化」「防災」の考え方を取り入れた安全・安心な地域づくりなど、市民生活に必要な施策を、しっかり盛り込んだ内容となっている。

令和2年度予算は、健全で安定した財政運営を確保していくために、経済を活性化し、市民の所得の向上を図り、個人市民税などの市税の増収に結び付く取り組みに集中的に投資することを重視し、編成されたものと理解する。

また、「釧路市まちづくり基本構想」に基づき、若い世代の地元定着を図ることや、欧米豪からの誘客促進に取り組むこと。次世代を担う子どもたちが地域に愛着や誇りを持つ人材として育つよう取り組むこととしており、その確固たる意志を持った実効性のある予算としての重点化が図られている。

市長の確固たる意志を評価し、これまで蓄えてきた知識と、培ってきた地域の力を結集して力強く前進し、目指すべきまちづくりが実現できると確信し、市長と共に釧路市のまちづくり、市民生活の向上に力を合わせていくことをここに表明して、令和2年度各会計予算案への賛成討論とする。

## 釧路広域連合議会補欠議員を互選しました

令和2年度から釧路広域連合に厚岸町が加入することに伴い、釧路広域連合議会議員が定数増(釧路市2名増)となることから、新たに山口光信議員、秋田慎一議員を互選しました。



## 市議会インターネット中継をご利用ください

市議会ホームページでは、本会議の様態をインターネット中継しています。気軽に本会議の様子を見ることができますので、ぜひ、ご利用ください。



## 用語解説

## ※1 スマートシティ

都市の抱える諸課題に対して、ICT(情報通信技術)等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区のこと。また、その取り組みのこと。ソサエティ5.0の先行的な社会実装の場としている。

## ※2 ローカル5G(ファイブジー)

通信事業者以外のさまざまな主体(地域の企業や自治体等)が自己の建物内又は自己の土地内で自ら構築する高速、大容量、低遅延である5G(第5世代移動通信システム)のこと。地域の課題解決をはじめ、多様なニーズに用いられることが期待される。

## ※3 ソサエティ(Society)5.0

狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の新たな社会(Society)を指すもので、国の第5期科学技術基本計画において目指すべき未来社会の姿として提唱されたもの。

## ※4 シルバーデモクラシー

少子高齢化が進む社会において有権者に占める高齢者の割合が増加し、多数派である高齢者向けの政策が優先的に考えられ、高齢者の政治への影響力が大きくなる状態のこと。

## ※5 アウトリーチ型支援

児童相談所、保健所、市町村などの福祉・保健分野の公的支援機関、学校や教育分野の相談機関、あるいは民間の支援団体などが行う訪問型の支援サービスのこと。

## ※6 カーボン・オフセット

CO<sub>2</sub>(二酸化炭素)等の温室効果ガスの排出について、削減努力を行った後、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスの埋め合わせをするという考え方のこと。

## ※7 サテライト

一般的に衛星や本体から離れて存在するものという意味があるが、大学の場合、本部から地理的に離れた場所に設置されたキャンパスなどを指す。

## ※8 GIGA(ギガ)スクール構想

令和5年度までに、一人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、多様な子どもたち一人ひとりに個別最適化された教育環境の実現を目指す文部科学省の事業。



令和2年第1回2月定例会審議結果

◎ 全会一致で可決(同意・承認)となったもの(40件)

市長提出議案		議案	
予算	令和2年度 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計予算	条例	基金条例の一部を改正する条例
	令和2年度 国民健康保険音別診療所事業特別会計予算		手数料条例の一部を改正する条例
	令和2年度 魚揚場事業特別会計予算		介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
	令和2年度 動物園事業特別会計予算		地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例
	令和2年度 病院事業会計予算		市立高等看護学院条例の一部を改正する条例
	令和2年度 工業用水道事業会計予算		公設地方卸売市場業務規程の一部を改正する条例
	令和2年度 農業用簡易水道事業会計予算		市営住宅条例の一部を改正する条例
	令和2年度 公設地方卸売市場事業会計予算		港湾施設管理条例の一部を改正する条例
	令和元年度 魚揚場事業特別会計補正予算		市立高等学校教育職員等の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例
	令和元年度 動物園事業特別会計補正予算		職員定数条例の特例に関する条例
	令和元年度 水道事業会計補正予算		職員退職手当支給条例及び企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の特例に関する条例
	令和元年度 下水道事業会計補正予算		
	令和元年度 一般会計補正予算(議案第48号)		
条例	市長の在任期間に関する条例を廃止する条例	その他	土地処分の特例
	附属機関に関する条例及び公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例の一部を改正する条例		共栄ふれあいセンターの会館機能施設等の指定管理者の指定の特例
	印鑑条例の一部を改正する条例		損害賠償の額の決定等に関する件(議案第38号)
	職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例		損害賠償の額の決定等に関する件(議案第39号)
	市議会議員その他非常勤職員等の公務災害補償等条例の一部を改正する条例	諮問	人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
	債権管理条例の一部を改正する条例	専決処分	専決処分報告の件(令和元年度 一般会計補正予算)
			専決処分報告の件(令和元年度 公設地方卸売市場事業会計補正予算)
議員提出議案		議案	
意見書	中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書(提出先:内閣総理大臣および厚生労働大臣)		
決議	「民族共生の未来を切り開く」決議		
議長付議議案		議案	
互選	釧路広域連合議会補欠議員互選の件		

◎ 賛否が分かれたもの(17件)

○賛成 ×反対

市長提出議案		議案							審議結果
件名	会派名[( )内は議員数]※	自政ク(8)	市民連合(6)	公明党(5)	共産党(4)	新風(2)	新創ク(2)		
予算	令和2年度 一般会計予算		○	○	○	×	○	○	可決
	令和2年度 国民健康保険特別会計予算		○	○	○	×	○	○	可決
	令和2年度 後期高齢者医療特別会計予算		○	○	○	×	○	○	可決
	令和2年度 介護保険特別会計予算		○	○	○	×	○	○	可決
	令和2年度 駐車場事業特別会計予算		○	○	○	×	○	○	可決
	令和2年度 水道事業会計予算		○	○	○	×	○	○	可決
	令和2年度 下水道事業会計予算		○	○	○	×	○	○	可決
	令和2年度 港湾整備事業会計予算		○	○	○	×	○	○	可決
	令和元年度 一般会計補正予算(議案第40号)		○	○	○	×	○	○	可決
	令和元年度 国民健康保険特別会計補正予算		○	○	○	×	○	○	可決
	令和元年度 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計補正予算		○	○	○	×	○	○	可決
令和元年度 国民健康保険音別診療所事業特別会計補正予算		○	○	○	×	○	○	可決	
条例	音別町交通安全運動推進委員会条例等を廃止する条例		○	○	○	×	○	○	可決
	職員定数条例の一部を改正する条例		○	○	○	×	○	○	可決
	放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例		○	○	○	×	○	○	可決
	国民健康保険条例の一部を改正する条例		○	○	○	×	○	○	可決
議員提出議案		議案							
意見書	プラスチックごみの減量対策を国の責任において取り組むことを求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか2大臣)	×	○	○	○	×	○	○	可決

◎ 請願・陳情(1件)

○採択 ×不採択

件名	会派名[( )内は議員数]※	自政ク(8)	市民連合(6)	公明党(5)	共産党(4)	新風(2)	新創ク(2)	審議結果
陳情	自家増殖を原則禁止とする種苗法改正の取り下げを求める意見書の件	×	×	×	○	×	×	不採択

※自政クの議員数は9人ですが、松永議長が採決に加わっていないため8人としています。